

身体拘束適正化のための指針

1 施設における身体拘束等の適正化に関する考え方

(1) 身体拘束の原則禁止

身体拘束は利用者の自由を制限することで重大な影響を与える可能性があります。利用者一人一人の尊厳に基づき、安心・安全が確保されるように基本的な仕組みをつくり、身体的・精神的に影響を招く恐れのある身体拘束は、緊急やむを得ない場合を除き原則として実施いたしません。

(2) 身体拘束に該当する具体的な行為

- ① 車いすやベッド等に縛り付ける。
- ② 手指の機能を制限するために、ミトン型の手袋をはめる。
- ③ 行動を制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。
- ④ 支援者が自分の体で利用者を押さえつけて行動を制限する。
- ⑤ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
- ⑥ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。

2 身体拘束適正化検討委員会そのほか施設内の組織に関する事項

(1) 身体拘束適正化については虐待防止委員会内で開催、協議します。

委員会は、3ヵ月に1回以上開催し、次のことを検討、協議します。尚、委員会の結果については、職員に周知徹底します。

- ① 発生した身体拘束について、適切な手続き・方法で行われているかを確認する。
- ② 身体拘束等の兆候がある場合には慎重に調査し、検討及び対策を講じる。
- ③ 研修の企画・実施
- ④ 日常の支援をモニタリングし、利用者の人権を尊重した適切な支援が行われているか確認する。

(2) 委員会の構成員

虐待防止委員会の委員で構成します。

尚、必要に応じて職員や協力医療機関の医師、知見を有する第三者等の助言を得ます。

3 身体拘束適正化のための職員研修に関する基本方針

身体拘束適正化のための職員研修を原則年1回及び職員採用時に実施します。

4 施設内で発生した身体拘束等の報告方法等のための方策に関する基本方針

身体拘束等の事案については、そのすべての案件を虐待防止委員会に報告するものとする。この際、施設長が定期開催のどう委員会を待たずして報告を要すると判断した場合は、臨時的に同委員会を招集するものとする。

5 身体拘束等発生時の対応に関する基本方針

身体拘束は行わないことが原則であるが、緊急やむを得ない場合については、下記の運用のよるものとします。

(1)3つの要件をすべて満たすことが必要

- ① 切迫性 利用者本人または他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。

※「切迫性」を判断する場合には、身体拘束を行うことにより利用者本人の日常生活等に与える影響を勘案し、それでもなお身体拘束を行うことが必要とする程度まで、利用者本人等の生命または身体が危険にさらされる可能性が高いことを確認する必要がある。

- ② 非代替性 身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないこと。

※「非代替性」を判断する場合には、いかなる場合でも、まずは身体拘束を行わずにできるすべての支援方法の可能性を検討し、利用者本人等の生命または身体を保護するという観点から他に代替手法が存在しないことを複数の職員で確認する必要がある。また、拘束の方法自体も利用者本人の状態像等に応じて最も制限の少ない方法により行わなければならない。

- ③ 一時性 身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

※「一時性」を判断する場合には、利用者本人の状態像に応じて必要な最も短い拘束時間を想定する必要がある。

(2)3つの要件を満たす場合にも、以下の点に留意する。

- ① 「緊急やむを得ない場合」に該当するかどうかの判断は、施設長、職員等の複数人の合意のもとに行う。また、「虐待防止委員会」において協議を行い、基本的に個人的判断で行わないこと。

- ② 利用者や家族に対して、身体拘束の内容、目的、理由、拘束の時間、時間帯、期間等をできる限り詳細に説明し、十分な理解を得るように努める。説明は施設長もしくはそれに準ずるものを行う。

- ③ 緊急やむを得ず身体拘束を行う場合についても、「緊急やむを得ない場合」に該当するかどうかを常に観察、再検討し、要件に該当しなくなった場合には直ちに解除する。この場合には、実際に身体拘束を一時的に解除して状況を観察するなどの対応を取ること。

(3) 身体拘束に関する記録が義務付けられている

- ① 緊急やむを得ず身体拘束を行う場合には、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録しなければならない。
- ② 記録には、「日々の心身の状態等の観察」、「拘束の必要性や方法に係る再検討」に逐次その記録を加えるとともに、それについて情報を開示し、職員間、施設全体、家族等関係者の間で直近の情報を共有する。また、この記録は行政の監査においてもきちんと整備して閲覧していただけるようにする。

6 利用者等に対する当該指針の閲覧の関する基本方針

当該指針は、事業所内に提示等するとともに、ホームページにも掲載し、利用者及び職員等がいつでも閲覧できるようにします。

7 その他身体拘束の適正化の推進のために必要な基本方針

身体拘束をしないサービスを提供していくためには、サービス提供に係る職員全体で以下の点について十分に議論して共通認識を持ち、身体拘束をなくしていくよう取り組む必要がある。

- ・マンパワーが足りないことを理由に、安易に身体拘束を行っていないか。
- ・事故発生時の法的責任問題の回避のために、安易に身体拘束を行っていないか。
- ・障がい者は転倒しやすく、転倒すれば大けがになるという先入観だけで安易に身体拘束を行っていないか。
- ・障がい者であるということで、安易に身体拘束を行っていないか。
- ・サービス提供の中で、本当に緊急やむを得ない場合にのみ、身体拘束を必要と判断しているか。他の方法はないか。

附則

本方針は、令和4年4月1日より施行する。